

くしお

平成29年 5月臨時会
平成29年 6月定例会



議会だより No.45

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも



ふれあいサロンにて“スカットボール”を楽しみました（6月26日、小川集会所）

- 2P 平成29年度一般会計補正予算 7億円余増額、総額112億円余に
- 3P 平成28年度国民健康保険事業特別会計 1億円余を平成29年度より繰上充用
- 5P 請願書の採択で質疑と討論が
- 7P 新庁舎の住所決まる
- 8P 国保会計 単年度黒字に
- 10P **佐賀保育所(仮称) 来春完成へ**
- 14P 町政を問う！ 8議員が一般質問を

議長・副議長 就任のご挨拶



黒潮町議会議長
山崎 正男



黒潮町議会副議長
小松 孝年

住民の皆様には、平素より議会に對しまして、ご理解を頂き深く感謝申し上げます。年内には新庁舎が完成し現

私たちは平成29年3月議会

において、議員各位のご推挙

により、正副議長に就任いた

しました。今はその責任の重

さをひしひしと感じておりま

す。微力ながらも、議員各位

と共に議会運営に取り組みま

すので、よろしくお願い申し

上げます。

現状では南海トラフ地震・

津波の防災対策、被災後対策

と共に日常の生活基盤の安定

策などにしっかりと取り組む

必要があります。また、高規

格道路の延伸や人口減少対策、

公共交通対策などの課題等に

も前向きに考え、住民の生命

と財産を守ることが大事と考

えます。

庁舎の取壊しが予定されてい

ます。新庁舎は住民のシンボ

ルとして、気持ちよく利用で

きるように利便性や周辺環境

の整備も考えねばなりません。

また、これらに伴って国道

56号大方改良バイパス工事な

ども本格的に進むことになり

ます。

議会は新しい変化に對應で

きるように、より一層住民の

皆様や執行部と意思疎通を図

り、黒潮町の発展のため研鑽

を重ね、努力して参ります。

結びに、皆様のご健勝とご

多幸をお祈り申し上げます、就任

平成29年 6月定例会



建設工事が進む新庁舎 1階 (6月上旬)

6月8日から15日まで開催。
10議案が提出され、全議案が可決・承認された。

平成29年度黒潮町一般会計補正予算

7億円余増額、総額112億円余に

繰上償還7億5千万円弱を計上

区を計画している。

■補助交付金

17万円

伊田郷地区の夏祭り、秋祭り用のほり作成への補助金。

●平成29年度一般会計補正予算

■地域伝統文化記録業務委託費

■工事に伴う工作物及び立竹木補償費

329万円

7億5717万円を追加し、歳入歳出総額を112億2717万円とするもの。

地方創生推進交付金を活用し、昨年度に引き続いて熊野浦、伊田郷、蜷川他の4地

庁舎建設に関連する井ノ谷盛土工事に伴う工作物及び立竹木の補償費。

可決(全員)

主な補正

歳出

■町債償還元金

7億4895万円

公債費の将来負担の軽減を図るため、平成28年度末基金残高約11億1100万円の減債基金を取り崩して繰上償還を行うもので、今後の利子支払額1916万円を軽減することとなっている。



盛土工事予定の井ノ谷(中央部) 左側の木立部分は壇上公園



平成 28 年度黒潮町国民健康保険事業特別会計

1 億円余を平成 29 年度より繰上充用

単年度のみでは 1 億 3 千万円弱の黒字

平成 29 年度特別会計 2 件を補正

【専決処分の承認】 1 件

●平成 29 年度国民健康保険事業特別会計補正予算

平成 28 年度の国民健康保険事業特別会計決算見込みで、歳入が歳出に対して約 1 億 7 28 万円の不足が生じることから、平成 29 年度国民健康保険事業特別会計予算からの繰上充用について専決処分を行ったので、議会に報告すると共に承認を求めるもの。

本会計の単年度のみ収入は、地方消費税交付金の充当分 6 千万円の法定外繰出を含めて、前期高齢者交付金の増や医療費の縮減により約 1 億 2 9 5 9 万円の黒字を計上し、累積赤字を約 2 億 3 6 8 7 万円から 1 億 7 2 8 万円の減額できた。今後は、高知県が事業者となる平成 30 年度を目途に、国、県の財政支援を見極めながら、累積赤字の解消に取り組み、国保事業の健全化を図っていく。

承認(全員)



「健康相談」の後“肩こり体操”を(6月下旬、小川集会所)

●後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算

49 万円を増額し、歳入歳出総額を 1 億 9 3 7 7 万円とするもの。

補正概要は、高齢者の低栄養防止と重症化予防等を推進するために実施する医療費適正化等推進事業の保健指導対象者を 10 名増加させるため、委託料を増額するもの。

可決(全員)

条例の制定 1 件、一部改正が 3 件

●黒潮町立避難集会所の設置及び管理に関する条例の制定
平成 28 年度に、田野浦地区の防災拠点施設として当該地区の高台に避難用集会所を新設したことに、地域住民の

交流および防災活動の推進を図るため、当該施設を避難集会所として位置付け、新たに設置及び管理に関する条例を制定するもの。
可決(全員)

田野浦避難集会所



高台に新設の田野浦避難集会所

津波 / 高潮
Tsunami / Storm surges

土石流
Debris flow

がけ崩れ・地すべり
Steep slope failure, landslide

洪水
Flood from rivers

大規模な火事
Fire disasters

避難所
Shelter

津波避難場所
Tsunami evacuation area

緊急避難場所
Evacuation area

避難所
Shelter

田野浦避難集会所
Tanoura Evacuation Community Center

海抜 23.0m
黒潮町



工事の進む新庁舎を海側より望む（6月下旬）

●黒潮町の事務所の位置等を定める条例の一部改正
 黒潮町役場本庁舎の位置を、黒潮町入野2019番地1から黒潮町入野5893番地に、新たに定めるもの。
 なお、施行日は移転開庁時に合せ、別途規則で定める。
 可決（全員）

●黒潮町立小学校設置条例の一部改正

地域コミュニティーの維持及び地域経済の活性化を目指すための拠点として活用すべく、休校中の馬荷小学校を廃校とするもの。 可決（全員）

Q 宮地 葉子議員

この事業に伴い休校ではなく廃校にした理由は、また、補助金の点では問題はないのか。

A 畦地 教育次長



馬荷小学校については、地区から集落活動センターに改編して地域活性化に取り組みたいとの要望があり、教育委員会にて審議をした結果、廃校が妥当となった。

また、補助金の返還等については、馬荷小学校は昭和63年、文部科学省の補助金交付を受けて整備をしており、今回の廃校は補助事業完了後10年以上経過した施設の無償による財産処分となるので、国庫金の返還を必要とせず、同



集落活動センターが設置予定の旧馬荷小学校

省大臣への報告のみで処分の手続きは完了する。

●職員の育児休業等に関する条例の一部改正

児童福祉法の改正により、養子縁組里親の法定化等による人事院規則の改正に伴い、同条例の関連部分を改正するもの。
 可決（全員）



町道1路線の認定

●黒潮町道の路線認定

出口地区の町道笹山線の中央付近から県道中村下田ノ口線へ新たに接続する路線で、県の農村地域防災減災事業として整備する道路を町道に認定するもの。
 可決（全員）



白抜き矢印付近より矢印方向で町道と結びます

請願書の採択

●高規格幹線道路に佐賀北部地域と佐賀との間で利用できる一般道路を結ぶ出入口の設置に関する請願書



紹介議員
藤本 岩義

趣旨 この高規格幹線道路は、佐賀地域の災害時の避難場所である拳ノ川地域への避難路として、また、佐賀や四万十市への生活道として極めて重要な位置づけとなっている。

このため、佐賀北部地域から同道路の下り線を日常的に利用できる一般道路と結ぶ出入口の設置を強く請願する。

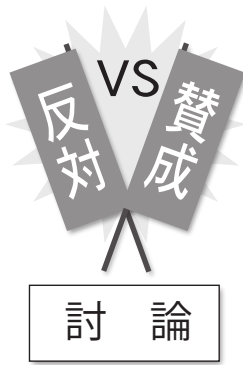
なお、この請願は、先の3月議会において継続審査とされていたもの。採択(多数)

Q 坂本あや議員

事前に県に検討内容などを伺ったとのことだが、その内容は。また、要望を事業主体の国交省ではなく県知事に出す理由は。

A 藤本 岩義 産業建設厚生 常任委員長

現在、県では当町からの要望により、県単独の事業も含め調査研究中とのことだった。要望先については、国の事業では非常に難しいとのことと、県が検討中であることを受け、住民からの思いを県に上げるべきとした。



反対 坂本あや議員



本町が、今一番しななければならないことは、

この地域に高速道路を一日も早くつづけることだ。その状況下、こういう要望を当町から出すことは、これからの事業の進ちょくに大きな影響があると思われる。

また、地域活性化インターは高速道路の完成後、その利用状況に合わせて各地方自治

体が設置するものなので、現時点での要望は時期早尚だと思いい、反対する。

賛成 矢野昭三議員



拳ノ川は、地震津波時の佐賀地域の避難所になるなど、防災拠点の位置付けがされているが、現56号、あの山間部を震度7が来たらほとんど通れなくなる。その上、この地の現状から考えると、復旧は最後になる可能性が高く、それを回避したい。

また、この佐賀北部からのさまざまな願いを今一度思いおこすと共に、数度に渡り文書を出して行動する町民の切なる願いを町民の代弁者の議員が理解し、趣旨に賛同して頂きたく賛成討論する。

賛成 小松孝年議員



道路には地域の活性化や利便性などがあって

こそ道と考えている。この高規格道路は、約20年前から要望しており、署名活

拳ノ川地区で進む高規格幹線道路の上りインターチェンジ関連工事(左と下、7月2日)



賛成 中島一郎議員



この件は、町から要望が出され、県からは設置の実現性等の検討をするとの回答があった。また、当町議会に県に出向いて概要や経過の説明を受ける中、難題もあるが、頭から設置不可能ではないという認識を持っている。

高知自動車道の延伸が急ピッチで進むこの時期にこそ、佐賀北部地域と佐賀地域の日常生活の不便解消や地域の活性化、南海トラフ地震への防災対策を鑑み、賛成する。



議員提出議案4件

●高規格幹線道路に佐賀北部地域と佐賀との間で利用できる一般道路との連結道の建設を求める意見書



提出議員
矢野昭三
賛成議員
藤本岩義
宮地葉子
中島一郎

趣旨 全国各地で高規格幹線道路の建設による経済効果が表れてきており、当町でも、

同道路の延伸に伴い、スポーツ合宿数などが大きく増加している。また、同道路は、佐賀、四万十市への生活道として、加えて佐賀北部地域は、佐賀地域の災害時の避難場所であり、その避難路として極めて重要な位置づけだ。

これらにより、佐賀北部地域から同道路を日常的に利用できる連結路を早期に建設するよう強く求める。

提出先は、尾崎正直高知県知事。
可決(多数)

●大学生への給付制奨学金制度の拡充を求める意見書



提出議員
小松孝年
賛成議員
小永正裕

趣旨 2017年度より大学生への「給付型奨学金」が

一部始まるが、対象者が限定されるなど決して十分なものとは言えない。奨学金は給付が基本であり、国際人権規約が求める無償教育の実現のためにも、一日も早く、高校・大学の無償化を実現させ、社会全体でこれらの学びを支えることが強く求められている。よって、黒潮町議会は、国が教育予算を増やし、大学生に対する給付制奨学金制度を拡充することを強く要望する。提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。

可決(全員)

●特別支援学校の設置基準の策定、及び特別支援学級の学級編成基準の改善を求める意見書



提出議員
森 治史
賛成議員
小永正裕

趣旨 全国的に特別支援学

校の児童・生徒数の増加が進む中、学習環境などで十分な対応が多く見うけられる状況の改善を目指し、黒潮町議会は、次の事項の実現を強く要望する。

1. 特別支援学校の設置基準を策定すること。
2. 特別支援学級の学級編成基準を改善し、1学級6名とすること。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。

可決(全員)

●農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書



提出議員
中島一郎
賛成議員
浜村 博

趣旨 米の価格は生産費を

大きく下回り、多くの稲作農家で経営が成り立たない状況下、政府は、農地を集積し、大規模、効率化を図ろうとするが、これでも赤字が拡大して経営危機に陥っている。この対策として、平成22年に農業者戸別所得補償制度、その後、平成25年度からは経営所得安定対策に切り替えられたが、これも平成30年から廃止されようとしている。これでは稲作経営は成り立たず、水田の持つ多面的機能を失い、環境も地域経済も守れない。

このことから、今回、農業者戸別所得補償制度の復活を強く求める。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣。
可決(全員)

人権擁護委員候補を推薦しました

人権擁護委員の任期満了などに伴い、2人の人権擁護委員候補を推薦しました。

任期は、いずれも平成29年10月1日から3年間の予定です。

大塚一福氏の後任候補者として
伊与喜43番地16

宗崎 小代氏

矢野智子氏の後任候補者として
荷稻434番地

宮崎 英雄氏



委員会のうづしぎ

総務 教育

常任委員会

新庁舎の住所決まる

黒潮町入野5893番地



委員長 坂本 あや

●黒潮町の事務所の位置等を定める条例の一部改正

新庁舎の位置が決まりました。住所は、「黒潮町入野5893番地」となります。

庁舎の建設も順調に進んでおり、お正月休みには引越しをする予定です。

●黒潮町立避難集会所の設置及び管理に関する条例の制定



新庁舎完成イメージ図

田野浦地区に本町初めての避難集会所が完成したので、条例を制定しました。この集会所は地区の方々が通常の集



完成を祝う避難集会所（田野浦）

会所として利用し、管理もお願いするものですが、緊急時には不特定多数の方々を避難させることが出来る施設となります。

町内には、浸水想定地域内に集会所がある地区があり、集落と相談をしながら、整備を進めたいとのことでした。

●平成29年度一般会計補正予算

■町おこしの補助金 17万円
伊田郷の祭りを行うための補助金が決まりました。この事業費の対象となるのは、坂折地区のカツオのぼり祭りや農業の振興、水産資源を活用した取り組み、スポーツの振興など。町おこしを進める集落や団体が申請することが出来ます。

■スポーツを通じた幡多エリア協議会補助金 16万円
県東部で、昨年度から実施されているジュニアのスポーツ選手の発掘、育成のための事業。県補助50%、残り6市町村が按分し、力を持った選手を育てる取り組みが始まります。

平成29年度には、有名選手に来ていただき、小学校の1、2年生を対象としたスポーツが好きになる取り組みを始めます。翌年は発掘

された優秀なジュニアへの指導方法や、指導者のスキルアップを図る取り組みも進め、最終年度には、優れた選手、指導者を中央へ送り、トップレベルの選手育成を図っていくものです。

■大方文学学級文芸誌「大形」補助金 10万円
昭和40年から年6回の出版を続け、今年300号を発行することとなったので、記念行事を行う費用の補助をします。県内でも市町村文芸誌では例のない貴重な文芸誌の発行が継続されており、大変素晴らしい結果を残していただいています。



大方文学学級文芸誌 次号は300号

単年度黒字に



委員長 藤本 岩義

平成29年度
特別会計補正予算

●国民健康保険事業特別会計
補正予算（専決処分）

平成28年度単年度決算では
法定外繰り入れを含めて1億
2959万円の黒字となりま



したが、繰り上げ充用を含む
と1億728万円の累積赤字
となり、決算上不足するので、
その分を平成29年度予算で補
うために専決処分をしたもの
です。

財政的な安定には、単年度
黒字になり、かつ基金が3億
円ほど必要です。安定と言っ
てまでにはしばらくかかるとの
報告がありました。

●後期高齢者医療保険特別会
計補正予算

■一般管理費

49万円

既決予算（30名）に10名分
増額し、医療費適正化等推進
事業を薬剤師に委託して、
あったかふれあいセンターな
どで栄養指導等を行うもので
す。なお、この事業は本町と
田野町だけのことです。

●平成29年度一般会計
補正予算

■庁舎建設費 329万円

庁舎建設関連工事（調整池
工事）に伴う残土処理場とし
て5名の地権者から用地を6
千㎡借り上げ、3万3千㎡の
残土の埋め立て処理をする
際、発生する立竹木等の補償
費です。



工事中の新庁舎屋上から
残土処理用地方面を望む

町道に認定しました

●黒潮町道の路線認定

この町道は、出口字墓ノ前
に新設する「笹山支1号線」
です。避難道として活用する
ため、県が事業主体の農村地
域防災減災事業で用地買収を
行い、平成30年度に工事を行
う予定で、事業完了後、黒潮
町に移管されます。



現地にて図面との照合を

請願を受けて

県へ聞き取りに

●高規格幹線道路に佐賀北部
地域と佐賀との間で利用でき
る一般道路を結ぶ出入り口の
設置に関する請願書

本請願は、先の3月定例会
に北部地域の区長9名の連名
で提出されましたが、情報が
少ないため調査が必要という
ことで継続審議になっていま
した。途中組織替えがあり、
新委員で5月23日、高知県道
路課にお伺いし聞き取りを行
いました。県では、すでに町
からの要請を受け、実施可能
かあらゆる可能性を調査研究
中とのことでした。
これらも踏まえて審査の結
果、採択となりました。



県道路課担当より説明を受ける（県庁）

臨時会

5月8日

【専決処分承認】 2件

● 条例の一部改正

地方税法の一部改正する法律等が、平成29年3月31日に公布され、4月1日からの施行に伴い、所得の課税方式等について、黒潮町条例等の一部改正が必要となり専決処分を行ったので、議会に報告すると共に承認を求めらるるもの。

承認(全員)

● 国民健康保険条例の一部改正

地方税法施行令等の一部改正等の政令が、平成29年3月31日に公布され、4月1日からの施行に伴い、軽減世帯の加算額等について、黒潮町国民健康保険条例の一部改正が必要となり専決処分を行ったので、議会に報告すると共に承認を求めらるるもの。

承認(全員)

新庁舎関連調整池 3カ所目が着工へ

● 防災拠点施設2号調整池整備工事の請負契約の締結

貯水池は、豪雨時等の雨水を一時的に貯留し、調整しながら既設水路に流すためのもので、新庁舎関連で3カ所の調整池を整備することとしており、今回、新庁舎建設地エリア南側約1・8ヘクタールを集水区域として、庁舎建設地の東側に調整池を整備するもの。

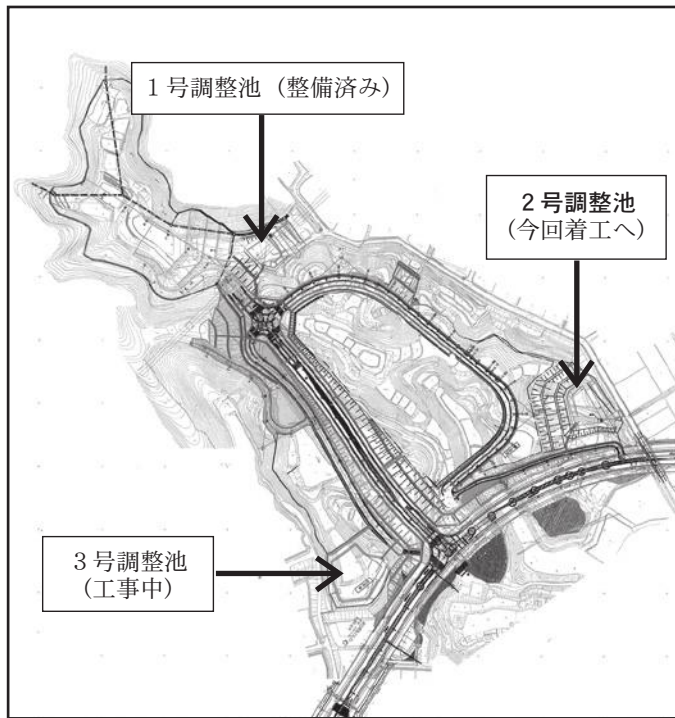
主な工種は、掘削工及びL型擁壁、コンクリートブロック積工、底盤コンクリート工の施工。

○ 契約金額 9438万円
○ 契約先 黒潮町佐賀1990番地、(有)弘瀬建設
○ 工期 平成29年5月9日から平成29年11月30日

可決(全員)

Q 浅野 修一議員

今回、調整池の工事なのですが、防護柵や防護壁は入っているのか。



新庁舎関連貯水池の設置概要



新庁舎をバックに工事中の2号調整池
(6月下旬、サンシャイン大方裏より望む)

また、カードレール部分には防護柵の設置はないのか。

A 金子 まちづくり課長

農道からその調整池に入っていく用水路の上にはボックスカルバートを設置し、その両側、及び調整池の周りの道路には、ガードレールを設置する。また、法面工の間との道路には、防護柵を設置するようにしており、安全対策も十分な対応ができていますと考えています。ガードレールの部分については、防護柵の設置はない。

● 水道事業中央監視装置整備工事の請負契約の締結

現在、町内の水道施設の監視システムは、大方地域、佐賀地域で分かれており、監視装置は両庁舎に設置しているが、通信装置の経年劣化や監視装置の老朽化により、新庁舎移転にあわせて、両監視装置を一つにまとめて、中央監視装置として整備するもの。

○ 契約金額 7367万円
○ 契約先 香川県高松市磨屋町4番地3、愛知時計電機株式会社高松営業所
○ 工期 平成29年5月9日から平成30年1月31日

可決(全員)

佐賀保育所（仮称） 来春完成へ

関連工事3件の契約締結

●佐賀保育所（仮称）新築工事（建築主体）の請負契約の締結

敷地面積は2967㎡。建物の構造は鉄筋コンクリート造平屋建て。延床面積は園舎728㎡、用具庫7㎡の合計で735㎡。アプローチ、濡れ縁等を含む建築面積は813㎡。入所定員は80名。

○契約金額2億1076万円
○契約先 黒潮町伊与喜43番地5、㈱土居建設
○工期 平成29年5月9日から平成30年3月10日

可決（全員）

Q 森 治史議員

新保育所は災害時の避難場所になると思われる。厨房がオール電化では停電時に問題が生じる恐れがあるが、どうなっているか。

A 畦地 教育次長

厨房機器は、現保育所の機器をほぼ移転して使う計画で、オール電化ではなく、一部ガス機器を使っている。

Q 藤本 岩義議員

今回、分割の入札をしているが、意図は。

A 松田 副町長

以前より、分割をすることで町内業者が落札をする機会を増やすということが一番大きなことだ。



町内業者が落札

●佐賀保育所（仮称）新築工事（電気設備）の請負契約の締結

内訳は、屋内電気工事が電灯設備工事、動力設備工事、構内交換設備工事、放送設備

工事など。屋外電気工事が変

電設備工事、外灯工事、構内線路工事となっている。

○契約金額 5011万円
○契約先 四十市具同6123番地1、(有)四十電機
○工期 平成29年5月9日から平成30年3月10日

可決（全員）

Q 藤本 岩義議員

この工事も町内業者に配慮した分割による入札だが、町外の業者が落札している。今回、指名した9社の内、町内業者は何社か。

A 松田 副町長

指名の際、内規で工事金額等により、業者の選定をすることになっている。

今回の町内業者は、経営診断審査の点数等で対象になった1社が入札した。

●佐賀保育所（仮称）新築工事（機械設備）の請負契約の締結

内訳は、屋内機械設備工事として、衛生器具設備工事、給排水・給湯設備工事、換気設備工事、床暖房設備工事及びそれに付随する機器、配管設備工事。屋外機械設備工事

として、給排水設備工事、浄化槽設備工事となっている。

○契約金額 5853万円
○契約先 黒潮町伊与喜43番地5、㈱土居建設
○工期 平成29年5月9日から平成30年3月10日

可決（全員）



工事が進む佐賀保育所（仮称）中央奥には伊与喜小学校や集落が見える（6月下旬、東側より望む）

県外研修

「小中学校の英語教育」「スポーツツーリズム」 「熊本地震からの復興」を視察・研修しました

平成29年6月28日～同30日の日程で、熊本県小国町、大分県日田市、熊本県益城町の視察・研修を。また、最終日の早朝、熊本城の復旧状況を視察しました。
(22Pに関連記事)



委員長 常任教育事務 坂本 あや
さかもと

●小中学校の英語教育（小国町）

小学校5・6年生で「外国語活動」が必修化となったことを受け、先進地の小国町を一昨年（バイオマスの取り組み）に続き訪問しました。

小国町は、小学校6校を統合し1校になったことをきっかけに、小中一貫教育（校舎隣接型）が始まったそうです。

英語教育・ICTの活用・

「ふるさと小国学」を柱に9年間をかけて子どもたちは育てられ、「小学校がしっかりとしないと中学校に迷惑がかかる」「中学校の問題の責任は小学校にもある」との理念で教育全般が行われていました。

また、英会話科を新設し、小学校3年～9年生まで週1時間、年間35時間、1～2年生では朝自習や放課後に英語に慣れる取り組みを実施しアイコンタクトやスマイル等、話す、聞く以外の指導も重要視しているとの事でした。

英語検定への公費負担もあり、児童英検合格者は全国平均を大きく上回る結果となり、9年生という中学3年生においては、3級以上の合格者が

53・57%という実績を出していました。

小国町は、英語教育だけではなく、学習支援員や生活支援員と学校の教職員との協議が活発でした。学年を超えた教科担当制を実施し、小中学校の先生や児童生徒の交流学習が行われることなどで、教育成果を上げているように感じました。



小国町給食センター多目的ホールにて研修を

●熊本地震からの復旧・復興に向けた取り組み（益城町）

平成28年4月14日と16日、

震度7を2度受けた町の姿は想像以上でした。

研修をさせていただいたのは、仮設の新庁舎で、住民の仮住まいが一段落して、やっと引っ越しができたという感じでした。

町には、ブルーシートが掛けられたままの住宅や空家になった家屋もありましたが、全壊した家屋はすでに取り壊されて空き地になっていました。庁舎などの公共施設は、

どこも亀裂や崩れ落ちたコンクリート、室内には発災当時のままの状況が残されて、大きく被害を受けた姿が残っていました。

私たちは、益城町の議長と議会事務局長から、これまでの幾つもの取り組みを聞き取り、避難所での対応、り災証明証の発行など、住民の苦しみ、やるせない思いを受け



仮庁舎会議室にての研修の一コマ

取る職員の辛さを聞いたとき、同じ体験をするであろう本町の様子が浮かび、込み上げる思いがありました。

また、当時の議員の行動については、地区に向き住民の怒りを受け止める役割も多かったが、何度も話を聞くことの重要さを話されました。そしてその日に備えておくことの大切さと、住民の声・思いを復興計画に活かすパブリックコメントを大切にしていこうと、自分たちの地区は自分たちでという動きが起り、現在はまちづくり協議会の設立に向けて動き出しているとのことでした。



産業建設厚生常任委員長
ふじもと いわよし
藤本 岩義

●スポーツ ツーリズムの振興 (日田市)

スポーツツーリズムという言葉は、スポーツが観光資源になるという意味です。スポーツを見たり、大会に参加したり、参加者の応援をしたりすることが主要な動機で、それに周辺の観光を合わせた旅行には潜在的なニーズがあるという見方です。

日田市は「日田市スポーツ

- 振興計画」を定めており
- ①スポーツ実施率の向上
- ②競技スポーツの振興
- ③スポーツによる交流人口増
- ④施設利用の向上
- ⑤スポーツ活動支援ボランティア体制の充実



日田市役所会議室にての研修の一コマ

この5つの実践的な目標をたて全市挙げて取り組んでいくとのこと。主なものとして3つあげて頂きました。

■「椿ヶ鼻ヒルクライムレース」は、昨年の参加者が351名ですが13kmの急な上り下りの坂を自転車でするものでJBCF公認です。プロも参加するためテレビ等でも放映され、知名度アップになっているそうです。

■「ひた40195チャレンジウォーク」は、行政がほとんど手助けせずスポーツ推進員を中心に実施していますが少し参加者が少なくなってきたのでコースの再検討を始めたとのこと。

■「天領日田ひなまつりマラソン」は、豆田町（伝統的商家町）を通るなど工夫を凝らし、昨年のエントリーは1459人となっています。スポーツによる市内の宿泊は把握していないが2002年のワールドカップにおいてカメルーンのキャンプ地になった中津江村の鯛生（たいお）スポーツセンター（サッカー場）は年間3万人が宿泊し、運営も順調で市からの持ち出しも少なく優良施設とのこと。また、スポーツに関するアンケートでスポーツ実施による住民満足度が高い方は、地域愛着度が高く定住にも繋がっているそうです。

●熊本城の災害現場と復興状況

石垣の崩壊は、最近の研究によると近年に補修（陸軍による補修）したものはほとんどが崩れたようです。調査によると敵を防ぐためのそりが実は揺れから力を分散し安定させるための工法で、加藤清正が入城後この工法で整備しているとのこと。左の下の写真の後方は30億円の経費で復旧の始まった天守閣です。また、崩れた石垣に多く見られるのは石垣の裏石に角張

った小石が使われていることが判明したそうです。しっかりとしている石垣の裏側は、角のない丸みがあった小石が使われておりこれも力の分散が図られているとのこと。復旧に向け石垣の石はそれぞれに番号が振られておりコンピュータによって保管場所や形状が記憶され、使用されていた位置、石の向きなど石積みの補助を行い作業の効率化が進んだため、作業期間が短縮されるようです。



被害のあった石垣と助かった戌亥櫓



被害のなかった石垣と宇土櫓
左奥には修復中の天守閣が望める

常任委員会 新体制でスタート！

【◎委員長 ○副委員長】

【任期：平成 29 年 5 月 1 日から 2 年間】

総務教育常任委員会

総務課、情報防災課、税務課、出納室、監査委員、選挙管理委員会、教育委員会等に関する事項



小松孝年 浅野修一 小永正裕 池内弘道
◎坂本あや ○森 治史

産業建設厚生常任委員会

農業振興課、海洋森林課、建設課、まちづくり課、産業推進室、農業委員会、住民課、健康福祉課等に関する事項



矢野昭三 宮地葉子 澳本哲也 宮川徳光 濱村 博
○中島一郎 ◎藤本岩義

議会広報常任委員会

黒潮町議会だよりの編集及び発行



藤本岩義 宮地葉子 坂本あや 小松孝年
◎宮川徳光 ○浅野修一

議会運営委員会も新体制に！

【◎委員長 ○副委員長】

議会運営委員会

—議会運営をリードします！—



坂本あや 小松孝年 藤本岩義 池内弘道
◎宮地葉子 ○澳本哲也

これから 2 年間、住民の代弁者として頑張ります。お気軽に**声**をかけて下さい。（委員一同）

町政を問う!!

8 議員が質問・提案を



瓶詰めされた
“ラッキョウ”

ラッキョウ

後継者・高齢者対策を急げ

ラッキョウ部会と協議連携



おくもと 哲也 議員

問 ラッキョウ耕作者及び切り手作業員の高齢化問題について、町として早急な取り組みが必要と思うが。

答 宮地 農業振興課長

農業戸数、栽培面積、出荷量とも大幅に減少している。JAラッキョウ部会の平均年齢は68歳となっており、他

の部会と比較して10歳以上の高齢化が進んでいる。

農業全般への補助事業等を活用し、実施していくことは当然だが、新規就農者にも取り組んでいかななくてはいけないと思っている。

今後、農地を集約し専門的な農家の育成を目指すのか、兼業農家を中心とした担い手を育成するのか、産地としての在り方について、部会等を通して把握していく。若い漁業者を含め、陸と沖との複合経営のモデルをしっかりと作り上げることが必要だと思う。切り手作業員の高齢化も一層進んでおり、切り手の確保、機械化等必要だと思われるが、労働条件を考えると人的確保は困難と考える。

このことについてもラッキョウ部会と協議し連携を図っていきたい。

漁業振興対策

深海はえ縄漁 ブランド化を

維持、向上に 努める

問 深海はえ縄漁について、これからの担い手のため、漁具の改良、先進地学習、今以上のブランド化の取り組みができないか。漁場の管理についても併せて問う。

答 松田 副町長

漁具については、漁業者の創意工夫で作られている。漁

具の改良、新たな技術、仕掛けなどは、視察研修が一番習得の機会だと思う。今年については長崎県等を予定している。県の漁業振興課の力を借りて、先進地の視察先を検討していく。

ブランド化も活力再生プランの中で漁業者と共に取り組んできた。現在、全国の市場から高評価を頂いている。今後も関係機関と連携し、ブランドの維持、向上に努めていく。

漁場については、大臣許可制なので、情報収集をして現状を訴えていきたい。



深海の高級魚“赤モツ”

前立腺がん検診の実施を

来年度以降の対応を検討



ふじもと いわよし 議員 藤本 岩義

年度は1位、平成28年度は4位となっている。

川村健康福祉課長

町では、厚生労働省の指針に基づき5項目の検診を行っているが、「前立腺がん」はその中にないので実施していない。少量の血液で早期発見ができ、治療につながるの

徳弘情報防災課長

電源遮断機は高知県の補助対象地域に本町は入っていないため単独助成は難しい。しかし、火元を減らし出火拡大の低減を図るには有効な手段であるので広報等で設置について普及啓発したい。

サイレントキラー（静かな殺し屋）と言われている「前立腺がん」は、全国推計値はがん罹患者で1位となっている。黒潮町ではどうか。全国では82%、県では67%の市町村が検診を行っている。住民の生活の質の向上を目指し特定健診に合わせ実施すべきではないか。また、県が実施している55歳の検診も積極的に進めるべきでは。

藤本 住民課長

国保のデータでは、平成27

防災対策

電源遮断機の

設置を

補助事業なく

難しい

町の努力により津波対策

情報基盤整備

ラジオの

不感地解消を

早急に対応する

先の議会答弁で、本年度から設置予定となった公共Wi-Fiは、現在のWi-Fi回線を活用とのことだった。現在の回線は、土日や平日の夜間は

徳弘情報防災課長

飽和状態は確認している。今後データをとってWi-Fiも含め対応を考える。

大西町長

制度的な整理、現状の整理をして早急に対応する。NHKについては、まだ対応ができていない。

中高年に急増しているサイレントキラー

前立腺がん

にご注意を!

ご存じですか? 日本における男性がんの罹患者数(新しく発症するがん患者数)は、2015年には胃がん、肺がんを抜いて、はじめて前立腺がんが第1位となりました。



PSA検診を受ければ

PSA検診受診

住民検診は50歳から 人間ドッグ検診は40歳から

前立腺がんは日本人男性で最も発症数の多いがん*。まったく自覚症状がないまま、転移がんへ進行する危険性があり、年間1万人以上の方が前立腺がんによって死亡しています。 PSA検査は、早期がんを発見できる、腫瘍で癌の疑いが高い血液検査です。

わずか1mlの採血で 前立腺がんは早期発見でき、 がん死のリスクが低くはります。

- 1 PSA検査を受けることで、転移がんによる危険や前立腺がんによる腫瘍が減少することが、質の高い研究で証明されています。
- 2 PSA検査は住民検診(50歳)から人間ドッグ検診(40歳)まで、幅広い年齢層でも実施されています。検査費用も無料(50歳以上)です。
- 3 PSA検査が異常な場合、がんの確定診断には前立腺生検が必要になります。PSA検査では、治療の必要がないと判断されたがんが見つかる場合があります。
- 4 PSA検査が異常な場合、がんの確定診断には前立腺生検が必要になります。PSA検査では、治療の必要がないと判断されたがんが見つかる場合があります。

公益財団法人前立腺研究財団

http://www.jpcc.or.jp/

※ 公益財団法人前立腺研究財団、公益財団法人日本泌尿器科学会、公益財団法人日本がん研究センター、公益財団法人がん研究センター、公益財団法人がん研究センター、公益財団法人がん研究センター



議員 矢野 昭三

行政力の向上

町民の期待に応えよ

研修に努め成果を出す

加えて、穏やかな住民生活を推進するための疑似体験の成果は。

答 大西町長

新採用の職員全員が宣誓書に署名し、町長の前で朗読して着任する。

人権、政策法務、能力開発研修等を行い、育成に努めている。

人権研修の中で趣旨を徹底し取り組み、人の気持ちに立ち判断できる人材育成が出来るかと考えている。

くろしお鉄道

駅のトイレ

改善見通しは

改修計画を

している

問 土佐くろしお鉄道利用者増加対策のためにトイレの改善をしようか。

答 大西町長

平成30年度に佐賀駅、平成31年度に入野駅の改修を計画している。

問 住民福祉の増進を図る職員のサービスの宣誓方法は。また、勤務能力の向上に研修の機会を与えているか。

菌茸施設

雑菌対策と

再開見通しは

就労の場

確保に努める

問 菌茸施設の雑菌対策、また、町が働く場確保のために建設した施設の再開見通しは。

答 大西町長

雑菌対策は、県・農協から技術支援を頂きたい。町の施設は地域住民の就労の場確保のために努める。

防災対策

速やかに改修を

十分検討し

強く要望する

問 佐賀漁港の泊地の排水と伊与木川の防災対策を急げ。

答 大西町長

泊地の排水口はフラップゲート（逆流防止門）等の十分な検討を要する。伊与木川右岸と上流対策は、県土木事務所へ強く要望する。



菌茸施設 一日も早い再開を

漁業振興

廃船処理に

支援を

新規就業に

利用検討

問 老朽漁船の廃船処理を支援すべきでは。

答 大西町長

現状を調査し、新規就業者に受け継いでいただく等協議したい。



佐賀漁港泊地

商工・水産業の経営支援は

新規の融資制度で支援する



中島 一郎 議員

興計画推進融資を対象として、中小企業者等の経営を効果的かつ効果的に機能させるために関係機関と連携し支援する仕組みを構築した。支援策は、保証料補給による支援、利子補給による支援などを行い、商工会の会員以外の事業者の方も利用可能となっている。

これにより、町単独の商工経営資金融資は今年度をもって廃止する。

答 松田 副町長

水産業経営資金融資制度は、大型、中型カツオ船を中心に経営の安定と運営に大変貢献してきた制度である。長期の操業期間による資材や燃料の調達、餌の確保等は、現金取引が必要な場合もあり、利用者の要望によって金融機関の協力もいただき、この融資制度は継続していく。

答 大西町長

現況の融資制度については、客観的に見て分析し判断しなければならない。より良い融資制度を作りあげることができないかということが、第一の出発点であって、その帰結が今回の経営支援事業融資となっている。貸付利息の軽減については、現況の厳しさを訴え、随時、金融機関との交渉を継続的に実施する。

水産業振興

アマダイ放流 取り組みは 継続と 広域化を目指す



アマダイ



佐賀沖へのアマダイ放流の一コマ

を訴え、広域的な取り組みが重要視される。このことを黒潮町から発信する取り組みはできないか。

答 松田 副町長

アマダイの放流事業は、漁獲量等も調査して、今後も継続の方向で検討していく。

また、行政や漁業者で構成される会議等において、黒潮町から情報発信を行い、同一の問題意識を共有しながら取り組むこととする。

【その他の質問】

※公の施設の管理運営と業務委託契約等について

答 門田 産業推進室長

今回の融資では、高知県融資制度のうち、安心実現のための高知県緊急融資と産業振

問 今年度から、新規の中小企業者等経営支援事業融資が創設されたが、この概要と今後の対応について聞く。
旧佐賀町の時代から、産業育成に貢献してきた町単独の商工・水産業経営資金融資制度は廃止する考えか。
また貸付利息の軽減も図るべきではないか。



道の駅「なぶら土佐佐賀」

地域道を町道に

大変難しい状況



もり森 治史 議員

県道は急峻な所を拡張しており、いつ崩壊があるか分からない。もし通行不能になった場合は迂回路にもなる。

地域整備事業の中で5〜6年で完成できる計画を組み、地域と協議を進めていく検討をすべきではないか。

況である。

そのような中で中間地点の道横の農地を提供して頂くとか、そういうところも地域と協議を進めながら地域整備事業を進めていくかどうかを検討していきたい。

町道計画

町道本村線の

完成は

年度末までに

完成予定

答 松田副町長

同路線の避難路整備工事は平成28年6月議会で新規の町道認定の議決があり、既に調査、測量設計を行い、一部で用地買収を完了している。予定では8月の工事発注に向け、関係者との用地交渉を継続しており、概ね計画通り進んでいると認識している。

また、耐震性防火水槽の設

置、水道本管新設についても本工事に伴う道路掘削時に併せて埋設等を予定している。なお、工事間の調整を図る必要があるが、国の予算配分も平成29年度に頂いており、地域住民の安心、安全を図るために年度末までの早い時期に工事が完成するように取り組んでいく。

問 御坊畑地区の県道大方岡

本線を左折し、保木橋から集会所の間は町道御坊畑駄馬線になる。それにつながる地域道を拡幅し、北側のサムガリ橋との間を町道へ認定してほしいとの住民の強い要望がある。県道拡幅工事が始まる以前から区長は町へ地区要望として挙げており、山の側面の持ち主にも了解を取り付けている。地域が求め、協力体制にある区域の方が優先順位は高い位置づけになると思う。

保木橋とサムガリ橋までの

答 金子まちづくり課長

町道から先の道路は延長260mで幅員1・6m〜2mのコンクリート舗装で、軽自動車までが通行できる地域道と認識している。

町道の整備は社会資本整備総合交付金事業で町内の改良工事を実施して、各地区からの道路改良事業の要望も多数ある中で、今後の道路改良、舗装、橋梁修繕工事等の整備計画を立てており、町道に認定し、事業計画に入れることは現在のところ大変難しい状況

問

以前、JAはた佐賀支所から佐賀郵便局までの町道本村線の質問をした。町の答弁は、近隣避難道へと連結する道として平成28年〜29年の2年間で整備を行う計画で、平成29年度上半期に工事の発注予定であった。計画通りに進んでいるのか、近くの高齢者の方々が待っている。

また、この計画の中で水道管工事と防火水槽の工事もあるとの話を聞いたが、今回の町道工事予定と一緒に年度末までに完成するのか。



保木橋〜サムガリ橋にかけての地域道の拡張を

地元小売店に助成・支援を

効果的な施策を検討する



あさの しゅういち 議員
浅野 修一

今年度、商工調査分析業務委託費を予算計上し、商工会と連携し調査を実施するとともに、高知大学地域協働学部等に分析等の業務委託を行う作業を進めている。

地元小売店の助成、支援については、今年度の調査、分析結果を踏まえ、効果的な施策を検討していく。

答 松田副町長

県は、平成29年3月高知県産材の供給及び利用促進に関する条例を制定し、補助金事業を活用し県産材の普及に努めている。黒潮町では、条例や補助金制度は現状においては、黒潮町内には、木材伐採業者、製材業者、販売業者が、共に1社ずつある。

流通システムの構築が出来れば、森林所有者、関係業者、建築主にも有益となり、まずは、住宅建築に要する保有量切り出し費用の積算等の試算から検討していきたい。

答 門田産業推進室長

問 町内には、昔ながらの、その地域に根差した小売店があるが、大型商業施設の出店等により、その数は激減している。町や限界集落の存続、繁栄には地元小売店の継続的営業が不可欠だ。補助金等による助成、支援はできないか。

町内の商工業者で平成28年度末の商工会会員数は280人。その会員、また特に会員以外の事業者については、その把握が不十分な状況だ。

問 県内の他市町村には、木材利用促進に関し条例等の施行、検討を行っている自治体がある。当町においても、町内産材を積極的に利用し、町内に住宅を建築する方に助成措置を講じることで、町産材の利用拡大、促進が図られると思う。費用対効果の点から、山の所有者、建築業者、販売業者等、その効果は絶大であり、山の再生、海の活性化にも繋がると思うが、どうか。

3月議会で要耐震化住宅の地域別調査と、地域担当制の活用による調査の推進を問うたが、その後の状況は。

防災・減災

要耐震化住宅の調査状況は

今までの

取り組みで推進

問 3月議会で要耐震化住宅の地域別調査と、地域担当制の活用による調査の推進を問うたが、その後の状況は。

命を守る対策として、住宅

答 徳廣情報防災課長

耐震化は非常に重要であると考えている。今までの推進による取り組みで、申請が昨年より相当数増加している。今年度においても、設計、建築業者が対応できる上限に近い軒数の申請が来ている状況だ。現時点でこれ以上申請が増えると、対応が少し困難になるといった状況も生まれる懸念があり、今までの政策ど



黒潮町の山には、建築資材として豊富な原木がある（奥湊川）

おり戸別訪問等、現状の流れで耐震化促進について進めていきたい。また、地域担当制については、本年度、地区防災計画の策定、避難所の整備を検討して、ミッションとしている。耐震化については、地区防災計画の中で地域と協議しながら、その推進に取り組んで行けたらというふうを考えている。

住民を線引きしないで

特措法終了後は一般対応に



みやち ようこ 議員
宮地 葉子

すなら、歪められた教育にならないか。

また、玄関横の「大方町部落完全解放」の看板は、新庁舎移転と共に取り外しを求め、どうか。

答 坂本教育長

人権教育は同和問題に限らず、すべての人権課題の解消を目指している。仲間意識を高めていく児童会活動、平和学習、命の防災教育等々や、障がい者や高齢者施設の訪問もし、幅広い人権教育を進めている。

答 藤本 住民課長

特別措置法が終了し、同和問題は一般行政に移行している点に変わりはない。

看板については、新庁舎全体の展示物と併せて、どのように展示するか検討したい。

問 「部落差別解消推進法」が国会を通過したが、「特別措置法」は終了している。同和問題を特別扱いしない対応に変わりはないか。また附帯決議で、「一部の民間団体の行き過ぎた行動を戒めており、また、法により新たな差別を生み出すことがないように」ともある。部落差別の解消は住民を線引きしないことだ。人権教育は基本的な人権が土台にあり、差別や同和問題等の個別課題が主ではない。「人権Ⅱ同和問題」とのニュアンス

マイナンバー

提示の強制

出来ないのでは

罰則はないが

求められる

問

この制度は国民から求めたものでも、必要なものでもない。政府が国民を管理する上で必要な制度だ。個人情報漏えい、悪用される危険性もあるが、役場で提示を求められ、提示しないと罰則があるのか。

また、セキュリティを含めた管理はどうか。

答 宮川 総務課長

この制度は住民にとって利便性の高い、公平公正な社会を実現するための社会基盤として導入された。個人情報不正追求、財産等々の被害が懸念され、行政にも厳格な保護措置が求められる。ヒューマンエラー防止でセキュリティアップをさらに進める。提示についての罰則は原則的にはないものと考え。

健康づくり

町民大学で

若い人も啓発を

工夫し検診率

向上に取組む

問

健康づくりに検診は欠かせない。工夫している内容は。特定検診の受診率目標が2年後は52・5%だが、実現可能か。また、糖尿病や喫煙の怖さをもっと若い人たちに知

答 川村 健康福祉課長

今年もセット化検診を進める。受付けや料金徴収等も工夫し検診時間の短縮につなげ、肺がん検診を移動可能な集落に向く試みも検討している。特定検診の受診率は、毎年45人程度を増やせば目標達成は可能だ。町民大学で取り組むのは、今年度は難しい。



健康診断の様子（保健福祉センター）



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

自然環境

改善に向け意識改革を

官民協働の取組みで可能

ているが、私たちが長年にわたり利便性を求めた結果の認識を変えるのは容易ではない。この状況下、環境改善に向けた町内の取り組み状況と今後の展望は。

答 藤本 住民課長

町内には、2団体などが微生物資材などで環境改善に取り組んでいる。県漁協佐賀統括支所女性部では、町のEM菌培養施設を利用して、「EM(有用微生物群)」を、また黒潮エコクラブでは、活性化酵素の「くろしお元気A1(あい)」をそれぞれ培養、販売し、家庭や学校のプール清掃などで活用して頂くと共に、環境浄化や普及啓発にも務めて頂いている。

一方、町の取り組みとしては、生ゴミ減量化と環境保全を目的に、コンポスターとEMばかしボックス購入を促進するため、生ゴミ処理奨励費補助金の実施や、毎年住民と共に四国EMフェスタへの参加や、ばかし作り講習会を開催している。

問 当町における川や海の汚染源は、主に家庭からの合成洗剤などの生活排水によるものだと認識は町とも一致し

自然環境改善には、私たちがそれぞれの生活様式を見つめ直し、意識を足元から変える努力が必要だと思われる。この意識改革は、町内で活動中の方々との協働の啓発活動で可能だと思うし、その取り組みが、今、必要だとも考えている。

学校給食

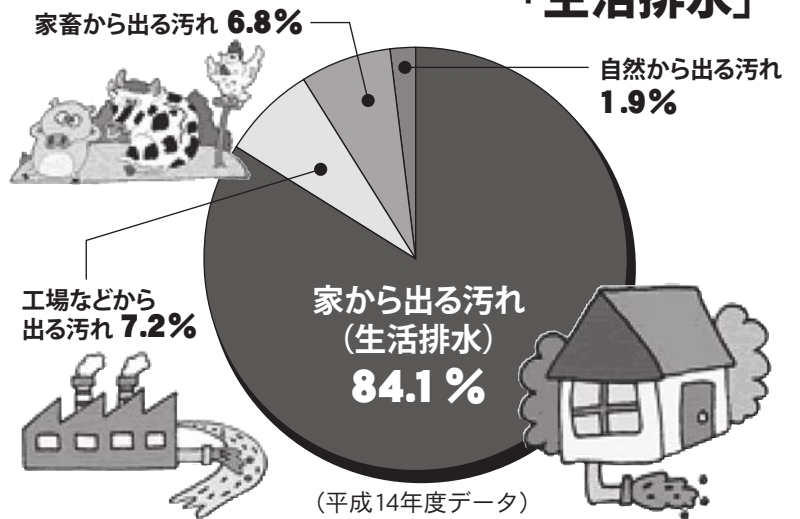
自給率向上への
取組みは
関係者との協議
今以上に

問 給食材料の自給率について、これまでの推移と自給率の向上への取り組み状況は。

答 畦地 教育次長

過去4年間の賄材料費の全購入金額と町内での購入率は、H25年度が4562万円の内44・4%。H26年度が4280万円の内39・6%。H27年度が4235万円の内39・

汚れの原因の80%以上は合成洗剤などの「生活排水」



H25年2月開催の黒潮町環境改善講演会「台所はエコへの入口」より

0%。H28年度が4564万円の内46・7%となっている。また、加工品については、自給率向上を目指して、H27年度からJA、町、ここにこ市などに出荷の生産者、給食センターの4者で農林水産物の利用拡大に向けた協議の結果、ここにこ市からの佐賀給食センターへの納品、更に本年度からは、佐賀地域に新たに設立の農業法人から野菜が数年を通じての納品と

平成 29 年度 議員県外研修

平成 29 年 6 月 28 日～ 30 日の 3 日間、大分県日田市、熊本県の小国町、益城町、熊本市にて研修を行いました。（詳しくは、11P、12Pを）

また、この研修先の九州北部地域では、その後、集中豪雨で甚大な被害がありました。被災され亡くなられた皆様のご冥福と、1 日も早い復旧・復興を心よりお祈りいたします。



ひた
② 日田市 29日午前中、日田市役所にて「スポーツツーリズムの取組み」を

① 小国町 おくにもち 28日午後、給食センターにて「小中学校の英語教育について」を

負けんばい熊本



▲ 研修後、産品視察もして宿舎へ

▼ 益城町の仮庁舎前にて



③ 益城町 ましきまち 29日午後、町役場仮庁舎会議室にて「熊本地震の対応について」を

④ 熊本市



30日朝 8 時～、ボランティアガイドさんに説明を頂きながら熊本城の災害現場と復旧状況を



▲ 2 回もの震度 7 による旧庁舎議場の被災状況

▲ 復興現場でも「クマモン」がも

住民の声

蜷川地区を
お訪ねしました！

お住まいとのことですが、また、地区の団結力の良さの一例として、住民あがいで取組んで来た「であいの里蜷川」が、先般15周年をお祝いして頂いたとのことでした。

蜷川地区は、上川口港に流れ至る蜷川沿いの集落、及びその東側を流れる有井川の最上流部の米原により構成され、地区長によると戸数は122戸、人口240人ほどで、高齢化率は63%ほどとのことでした。

地区の特徴は、人口に対して面積が非常に広いことで、蜷川の最上流部の伴太郎は川沿5kmほどに9戸15人が、また米原は川沿2kmほどに14戸20人が、高齢化の進む中、元気に



▲今年の稲も順調です (米原)



▲米原の守り神「日吉神社」

▼稲の生育を見守るご夫婦 (伴太郎)



▲遊びに来たお孫さんと「虫取り」に (米原)

▲今日の当番スタッフです



★写真は、いずれも6月18日撮影です



▲毎月第1週と第3週の日曜日と月曜日開催のモーニングサービスは地区内外の皆さんの大きな楽しみです (上2枚、であいの里蜷川)

当地区は、面積が広いですがまとまりのいい地区です。そうした中、最近1ターンの2家族8人(子ども各2人)がハウス園芸に取組まれ、地域は活力を頂いています。

下村正直区長の声

地区の課題として、農業の従事者が段々と減少していることや、伴太郎や米原など少ない住宅が点在する

地区の生活環境の維持、また、町や県にお世話になり立ち上げた「集落活動センター」であいの里蜷川」の存続への仕組みづくりなどがあります。

議会や行政への一言ですが、地区の課題への対策はもちろんです。が、「若者にお嫁さんを！」の環境づくりもお願いします。

編集後記

6月末に九州へ議員研修に行かせて頂いた折のこと、当地では、現在も度々地震が発生とのこと、また、梅雨の最中で傘、長靴等を持参での参加でしたが、運よく地震にも雨にも会わず、無事に帰ってきました。

ところが、その翌日から九州では、地震、台風更には集中豪雨による甚大な被害が発生。豪雨により亡くなられた方のご冥福と、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

これらの事は、南海トラフ大地震にも備えなければならぬ当町にとっても他人事ではなく、今後更にも、議員も一丸となり取り組んでまいります。(浅野修一)

議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 浅野 修一
- 委員 小松 孝年
- 同 坂本 あや
- 同 藤本 岩義
- 同 宮地 葉子

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
 ■編集 黒潮町議会広報常任委員会
 ■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 2019-1 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 平成29年8月1日